

## 総合計画基本構想審査特別委員会記録

### ○開催日時

令和6年5月9日 午前10時～午後3時32分

---

### ○開催場所

第3委員会室

---

### ○出席委員（8人）

委員長	帯田裕達	委員	成川幸太郎
副委員長	下園政喜	委員	犬井美香
委員	石野田浩	委員	溝上一樹
委員	宮里兼実	委員	山中真由美

---

### ○欠席委員（1人）

委員 徳永武次

---

### ○その他の議員

議員 大田黒博 議員 井上勝博

---

### ○説明のための出席者

未来政策部長	古川英利	社会福祉課長	紙屋一朗
企画政策課長	下門隆嗣	障害福祉課長	加治屋光久
SDGs未来都市担当課長	中村慎吾	高齢・介護福祉課長	山元茂
		課長代理	榎並淳司
市民安全部長	上戸理志	保護課長	新川皇祐
次長（危機管理担当）	遠矢一星	子育て支援課長	前門宏之
市民課長	川崎朋子	市民健康課長	久保淳一
防災安全課長	森山勝男	保健師統括担当課長	井上聡子
原子力安全室長	宮田高敬	保険年金課長	鞘脇香
環境課長	八丸尚		
地球温暖化対策担当課長	原暢幸	消防局長	石原浩之
税務課長	川畑央	消防総務課長	前田隆盛
収納課長	国分修	警防課長	上園秀
		予防課長	藤井二信
保健福祉部長	小柳津賢一	通信指令課長	元島猛
次長（保健医療担当）	祁答院欣尚		

---

### ○事務局職員

事務局長	田代健一	議事調査担当主幹	原浩一
議事調査課長	久米道秋	議事グループ長	森谷瑞生

---

### ○審査事件等

議案第56号 第3次薩摩川内市総合計画基本構想を定めるについて

(1) 第3次薩摩川内市総合計画基本構想～薩摩川内2034ビジョン（案）について

(2) 今後の審査日程（案）について

---

○会議の概要

1 第3次薩摩川内市総合計画基本構想～薩摩川内2034ビジョン（案）について

基本構想第2章第2節政策目標のうち、「2 安全・安心なまち」及び「3 健やかに暮らせるまち」について、主管部局ごとに基本計画の政策分類別に説明を受け、その後、政策分類の各施策ごとに質疑を行った。

2 今後の審査日程（案）について

第3回の委員会を5月31日、金曜日の午後1時30分から、第4回の委員会を7月19日、金曜日の午前10時から、第5回の委員会を7月29日、月曜日の午後1時30分からそれぞれ開催することとした。

○議案第56号に係る審査項目

第3次薩摩川内市総合計画基本構想・前期基本計画構成表（本日の審査項目）

基本構想	頁	前期基本計画				頁	主管部局	担当課	概要資料（頁）			
		政策	政策分類	施策	基本構想				基本計画			
第2章 基本構想 第2節 政策目標 2 安全・安心なまち	P11	第3章 政策ビジョン 政策2 市民安全・消防	政策分類2 防災・消防	3 消防 P62 4 消防団 P64	P150	消防局	(消防局)	消防総務課 — P30	警防課 — P31			
		第4章 ゾーニングビジョン/第2節 エリアビジョン ※6エリアの「市民/防災/消防」のうち「消防」部分										
		第3章 政策ビジョン 政策2 市民安全・消防	政策分類1 市民	1 市民窓口サービス P50 2 人権 P52 3 課税・徴収 P54 4 環境 P56								
		第4章 ゾーニングビジョン/第2節 エリアビジョン ※6エリアの「市民/防災/消防」のうち「市民/防災」部分	政策分類2 防災・消防	1 防災・原子力安全 P58 2 交通安全・防犯 P60								
3 健やかに暮らせるまち	P11	第3章 政策ビジョン 政策3 保健福祉	政策分類1 保健	1 健康保健 P66 2 地域医療 P68	P148	保健福祉部	(保健福祉部)	市民健康課 — P32	市民健康課 — P33			
			政策分類2 福祉	1 社会福祉・市民相談 P70 2 障害者福祉 P72 3 高齢・介護福祉 P74 4 生活保護 P76 5 子育て支援・保育 P78 6 公的医療保険・国民年金 P80								
		第4章 ゾーニングビジョン/第2節 エリアビジョン ※エリア「共通」の「保健/福祉」部分										

○主な意見・要望

1 基本計画第3章 政策2/政策分類2/施策3（消防）

(1) 自主防災組織の災害対応訓練について、地区コミュニティ協議会単位での実施に関する質疑があり、当局から、「全ての自主防災組織が訓練を実施できるよう防災安全課等との連携を図りたい」旨の答弁があった。

その後、委員から、実施計画等に盛り込まれたい旨の意見が述べられた。

(2) 普通救命講習の年間受講者数について、自助・共助の充実に関する質疑があり、当局から、「市民による普通救命講習の受講は、救命率の向上につながることから、希望者が漏れなく受講できるように検討したい」旨の答弁があった。

2 基本計画第3章 政策2/政策分類2/施策4（消防団）

- 消防団活動について、市民や地域に対する意識啓発に関する質疑があり、当局から、「消防団の業務は、火災だけでなく、自主防災訓練の指導、自然災害等の対応など多岐にわたっていることから、市民に対し発信していきたい」旨の答弁があった。

3 基本計画第3章 政策2/政策分類1/施策1（市民窓口サービス）

- 甌島の市民窓口サービスについて、高齢者等の交通弱者に対する支援に関する質疑があり、当局から、「甌島の市民に対し、より寄り添った施策の方向性を検討したい」旨の答弁があった。

4 基本計画第3章 政策2/政策分類1/施策4（環境）

- 地域の環境美化活動について、高齢化の進展に関する質疑があり、当局から、「高齢化が関係する問題は、福祉行政等の横断的な取組として進める必要がある」旨の答弁があった。

5 基本計画第3章 政策2/政策分類2/施策1（防災・原子力安全）

- 避難所の確保・必要な備蓄品の整備について、（委員外議員から）ジェンダー等を考慮したプライベートな空間の確保に関する質疑があり、当局から、「計画的に充実を図りたい」旨の答弁があった。

6 基本計画第3章 政策3/政策分類1/施策1（健康保健）

(1) 健康寿命の延伸について、県や他市の取組に関する質疑があり、当局から、「歯科保健や特定健診における追跡調査を実施し、健康寿命の延伸につなげる対策を取りたい」旨の答弁があった。

その後、委員から、市民の自主的な取組に対する支援を充実されたい旨の意見が述べられた。

(2) 成果指標のインフルエンザワクチン接種率について、ワクチン接種の有効性に関する質疑があり、当局から、「今後、調査し、その効果等も含めて検討したい」旨の答弁があった。

7 基本計画第3章 政策3／政策分類1／施策2（地域医療）

- (1) 2029ビジョン『市民のそれぞれが求める医療を適切に受けることができ、安心して暮らしている』について、かごネットの推進に関する質疑があり、当局から、「関係部署と一緒にになって、また、医師会とも協力しながら、市民への普及を検討したい」旨の答弁があった。

その後、委員から、前期基本計画への記載を検討されたい旨の意見が述べられた。

- (2) 休日の夜間診療等の医療体制について、産科、小児科を中心とした医師、看護師の不足に関する質疑があり、当局から、「それぞれ限られた医療機関で実施いただいております、厳しい状況であることは把握している。今後、状況を把握し、対策や体制の充実を検討したい」旨の答弁があった。

8 基本計画第3章 政策3／政策分類2／施策1（社会福祉・市民相談）

- (1) ヤングケアラーの実態について、課題解決のための正確な現状の把握に関する質疑があり、当局から、「各世帯において様々な問題がある中の一つにヤングケアラーが存在するという認識であり、ヤングケアラー（件数）を数値として把握することは難しい」旨の答弁があった。

その後、委員から、複合的に問題を抱える中で、必要な支援をするためには、その把握の仕方について研究されたい旨の意見が述べられた。

- (2) 子ども食堂を利用する高齢者について、市の方向性に関する質疑があり、当局から、「本来は、貧困等を理由に、ご飯を食べることができない子どもたちのためのものであった。現在の子ども食堂は、子どもの居場所づくりだけでなく、高齢者の居場所づくりとしての役割も求められており、市としても関与について研究する必要があると考えている」旨の答弁があった。

9 基本計画第3章 政策3／政策分類2／施策2（障害者福祉）

- 関係機関との連携強化による障害の早期発見・療育や特別支援教育の充実について、人権という視点からの配慮に関する質疑があり、当局から、「薩摩川内市障害者計画においても『共生社会の実現』を基本理念に掲げており、障害の早期発見は適切な支援につながり、社会参画の実現などに有効であるという専門家の助言をいただき、対応している」旨の答弁があった。

10 基本計画第3章 政策3／政策分類2／施策4（生活保護）

- 本市の生活保護世帯数について、コロナ禍後の傾向に関する質疑があり、当局から、「生活保護の申請件数は、昨年までは減少傾向にあったが、前年度の後半は増加傾向にあり、今後も増加傾向で推移すると推測している」旨の答弁があった。

その後、委員から、前期基本計画（案）の文言訂正について確認があった。

11 基本計画第3章 政策3／政策分類2／施策5（子育て支援・保育）

- 少子化対策（出産）について、保健福祉においても施策の展開を図る必要性に関する質疑があり、当局から、「一義的には、少子化対策は未来政策部が、子育て支援・保育は保健福祉部が所管しているが、所管事務が明確に区別できないものもあることから、関係機関との連携・支援を図っていきたい」旨の答弁があった。

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市総合計画基本構想審査特別委員会

委員長 帯田裕達